

2011年11月29日

茨城県知事 橋本 昌 殿

日本共産党茨城県委員会
委員 長 田谷 武夫
県議会議員 大内 久美子
前県議会議員 山中 たい子

2012年度茨城県予算編成と施策にたいする重点要望書

東日本大震災と原発事故は、これまでの国の政治とともに地方政治のあり方の根本を問うものとなっています。被災者の生活と生業の復旧・復興に政治がどう責任を果たすのか、原発災害から国民の命と健康を守り、原発依存のエネルギー政策を大本からどう見直すのか、大きな課題が課せられています。

東日本大震災は本県にも深刻な被害を及ぼしました。死者・行方不明者25名、負傷者700名の人的被害とともに、18万棟を超える住宅被害、上下水道や学校、病院など多くの施設で甚大な被害を受けました。液状化現象は36市町村で発生し、家屋や道路などに大きな被害を与えました。原発事故はいまだに収束の見通しが立たず、放射能汚染は健康被害への不安を広げています。

県民の暮らしと営業も厳しい状況が続いています。生活保護世帯は約1万8千世帯とこの5年間で1.5倍に増えています。国民健康保険税が高くて払えない世帯は加入世帯の22.8%と過去最高となりました。滞納を理由に保険証が取り上げられ、必要な医療が受けられない事態となっています。

大震災と原発危機の現実直面し、住民の命と暮らしを守ることこそ、政治と行政の最大の使命であることが痛切に示されました。「住民の福祉の増進を図る」という地方自治体の役割を実現することがいよいよ重要となっています。

茨城県政がこの立場に立ち、大型開発優先から県民の暮らしを応援し、「福祉・防災の街づくり」をめざすことがいまこそ求められています。

そのためにも、社会保障の全分野を切り捨て、消費税増税をすすめる政府の「社会保障と税の一体改革」、さらに本県農業と地域経済に深刻な打撃を与えるTPP（環太平洋連携協定）への交渉参加表明にたいしては、政府に強く撤回を求める必要があります。また原発事故を通じて、このまま原発依存のエネルギー政策をすすめていいのか、多くの県民が真剣に考え、行動を始め、「原発からの撤退」を求める声が急速に広がっています。東海第2原発の廃炉を決断し、自然エネルギー推進に県民とともに踏み出すときです。

以上の立場から、来年度予算編成にあたっては、大震災の復旧・復興、被害者支援、

放射能被害から県民を守る緊急課題をすすめ、医療・介護・福祉の充実、中小企業と農林水産業への支援、教育条件の整備などを重点にするよう強く求めるものです。

以下、重点項目を要望いたします。

1．被災者支援、震災復旧・復興の緊急対策

- (1) 「一部損壊」を含めて、被災住宅の住宅修繕費に県独自の補助をおこなう。店舗、工場など施設の復旧に支援する。
- (2) 市町村にたいし国の「社会資本整備総合交付金」の活用を徹底し、同交付金の増額を国に求める。耐震化や一部損壊住宅の復旧にも役立つ住宅リフォーム助成制度を導入する。
- (3) 被災者生活再建支援法を改正し、支援対象を半壊や一部損壊にも拡大するとともに、限度額を当面500万円に引き上げるよう国に求める。
- (4) 甚大な液状化や宅地被害について国に地盤改良への助成を求める。県としても独自補助をおこなう。
- (5) 避難者にたいする民間住宅借り上げは、県が責任もって対応し、全市町村で実施する。家賃等は入居時に遡って支給する。
- (6) 学校施設や県民文化センターなど県公共施設の復旧を急ぐ。学校、保育所、幼稚園の耐震化を促進する。私立学校等の耐震化を促進するために県独自の補助制度を創設する。
- (7) 「二重ローン」問題の解決に向けて、公的支援をおこなう「茨城県産業復興機構」を早期に設立し、事業再開の意欲のあるすべての被災中小事業者を最大限幅広く、迅速に支援する。
- (8) 障害者、介護を必要とする高齢者などを受け入れる「福祉避難所」の設置、要援護者名簿の整備と個別計画の策定を促進する。
- (9) 耐震防火水槽の設置、消防力の強化、井戸の確保を推進する。
- (10) 防災無線（戸別受信機）の導入を促進し、防災ラジオ等の普及をすすめる。
- (11) 復興財源のための庶民増税に反対する。復興財源は、不要不急の大型公共事業の中止、米軍への「思いやり予算」や米軍基地建設への税金投入の中止など歳入の浪費にメスを入れ、法人税減税と証券優遇税制の延長など大企業と大資産家への減税をやめるなど、歳出・歳入の見直しによって確保するよう国に求める。

2．原発災害から県民の命と健康、暮らしをまもる

1．放射能汚染の調査と除染に取り組む

- (1) 放射線量・放射能汚染の調査をきめ細かく、系統的におこなう。学校や幼稚園、保育園、通学路、公園など子どもが近づく場所、側溝など「ホットスポット」になりやすい場所を集中的に調査する。農地、水田などについても継続的に測定をおこなう。
- (2) 測定器の各学校への配置、市町村での測定器貸し出し体制を整備し、市町村と連携し各家庭における放射線量の測定を推進する。
- (3) 調査で汚染度が高いところが判明次第、ただちに除染作業をおこなう。学校、幼稚園、保育園、公園、通学路などの線量低減・除染を優先的におこなう。住民や父母による自主的な除染活動に支援する。除染の実施、家庭用手引書の作成・配布、各家庭でできる除染対策を徹底する。除染費用は国が全面的に責任を持つよう国に求める。除染で出た廃棄物の「仮置き場」を国の責任で設置するよう求める。市町村の暫定「仮置き場」への費用・用地にたいし全面支援をおこなう。
- (4) 内部被ばくの検査体制を整える。ホールボディーカウンターを増設し、希望者への健康調査を実施する。子どもや妊産婦の健康調査を継続的におこなう。
- (5) 食品検査体制を強化する。検査機器を最大限に確保し、検査体制を整備する。学校給食の食材、農畜産物、魚介類の検査体制を抜本的に強化する。国に暫定規制値の厳守・見直しを求める。
- (6) 下水汚泥、廃棄物焼却施設での飛灰・主灰など放射性物質の保管場所は国の責任で確保し、管理を徹底する。処理方策を国に求める。

2. 被害の全面賠償を国と東電に求める

- (1) 原発事故による放射能汚染の広がりによって受けた損害賠償は、その範囲を恣意的に限定するのではなく、「原発事故がなければ生じることがなかった損害について、すべて賠償すること」を大原則に、すべて東京電力の責任で全面的に賠償させる。
- (2) 賠償は3ヵ月ごとの請求と支払いから毎月概算で支払い、年1回適切な方法で精算するなど、被害者本位の賠償に改めるよう東電に求める。
- (3) 原発災害の除染と賠償にかかる費用は膨大になることが予想される。第一義的には、事故を起こした加害者である東京電力が負担すべきである。同時に、電力業界、原子炉メーカー、大手ゼネコン、鉄鋼・セメントメーカー、大銀行をはじめ、原発を「巨大ビジネス」として推進し、巨額の利益をあげてきた「原発利益共同体」に、その責任と負担を求める。東京電力はじめ電力業界は、原発と核燃料サイクル計画推進などのために、「使用済み核燃料再処理等引当金」をはじめ約19兆円もの積み立てを行うこととし、すでに4.8兆円の積立残高がある。使用済み核燃料の再処理と核燃料サイクル計画は、それ自体が危険きわまりないものであり、また、すでに破たんが明瞭となっており、中止すべきものである。原発事業を推進してきた「日本原子力産業協会」の会員企業主要100社の内部留保の合計は80兆円、

うち利益剰余金は57兆円にも積みあがっている。こうした積立金を原発災害対策の財源として活用することを国に求める。

3．原発から撤退し、自然エネルギーに転換する

- (1) 東海第2原発の再稼働は認めず、廃炉を国と日本原電に求める。原発の新増設計画を中止し、老朽化した危険な原発はただちに廃炉を実行し、原発からのすみやかな撤退を国に求める。
- (2) 東海第2原発の再稼働の要請にたいしては、原発の危険性を指摘してきた研究者・専門家も参加する公開の場で、県民の命をまもる立場から検証する。
- (3) プルサーマルの中止、プルトニウム循環方式からただちに撤退するよう国に求める。東海再処理工場の停止、高速増殖炉「もんじゅ」、高速実験炉「常陽」の運転を停止する。
- (4) 核燃料加工施設など原発関連施設の増設計画は認めない。
- (5) 原発の危険を最小限にする規制機関をつくる。推進部門から独立し、強力な権限と体制をもった規制機関の確立を国に求める。
- (6) 原子力防災計画は過酷事故を想定し抜本的に見直す。防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲は、少なくとも30キロ圏までただちに拡大する。避難計画と住民参加の防災訓練、緊急時のヨウ素剤の配布体制を確立する。
- (7) 自然エネルギー（再生可能エネルギー）の本格的導入をすすめる。太陽光、小水力、バイオマス、風力など自然エネルギーの開発をすすめ、新たな仕事と雇用を創出し、エネルギー自給率を高める。太陽光発電などに設置補助をおこなう。固定価格買い取り制度の実施にあたっては、価格の引き上げとともに、電気料金に転嫁させないよう国に求める。

3．医療・介護・福祉の充実をはかる

1．「社会保障と税の一体改革」の撤回を求める

- (1) 政府の「社会保障改革検討本部」が決定した「社会保障と税の一体改革案」は、「社会保障財源を充てる」として、「2010年代半ばまでに段階的に消費税率を10%まで引き上げ」ることを明記した。しかし、この「社会保障改革案」は、医療費のさらなる負担増、年金の支給開始年齢の引き上げ、生活保護制度の支給額の「見直し」など「社会保障の拡充」どころか、「社会保障の大改悪」である。県民のくらしと福祉に責任をもつ地方自治体として、「社会保障と税の一体改革」の撤回を国に求める。

2. 医療体制を確立する

(1) 後期高齢者医療制度の廃止を国に求める。

老人保健制度に戻すとともに、75歳以上の高齢者の医療費は無料化する。政府が検討している「新制度案」は、年齢で区分し「別勘定」とする差別医療制度の中身を存続させ、いっそうの医療費抑制を強制するものであり撤回するよう国に求める。

県財政安定化基金や一般会計からの繰り入れをおこない来年度の保険料値上げはおこなわない。

滞納者にたいする短期保険証の発行をやめ、すべての被保険者に保険証を交付するよう広域連合を指導・助言する。

(2) 高すぎる国保税を引き下げる。

国民健康保険への国庫負担の引き上げを国に求めるとともに、県支出金を復活させ、国保税の引き下げをはかる。

「滞納」を理由にした保険証の取り上げや強権的な徴税は中止する。資格証明書の発行、短期保険証の窓口での「留め置き」はおこなわない。母子世帯や子どもがいる世帯にはただちに保険証を交付する。

保険料軽減の減免制度を拡充する。国保法第44条にもとづく医療費の減免制度を実施するよう市町村に指導・援助をおこなう。

医療費削減をねらい都道府県単位にする国保の「広域化」はおこなわない。

(3) 医師不足を解決する

医師確保対策を抜本的に強める。筑波大学の定員増と本県出身者枠の増員を国に求める。医学生向けの「県医師修学資金」制度を拡充する。

不足している小児科・産科医確保の緊急対策をおこなう。県立中央病院の産科の開設、小児科の拡充をはかる。県北地域の周産期医療体制を確立する。

(4) 看護師を増員する。看護師の労働条件を改善する診療報酬の改善を国に求める。

看護学生への修学資金貸与制度を拡充し、希望者全員が受けられるようにする。退職した看護師の再就労支援を拡充する。

(5) 公立病院への支援を強める。

不採算部門やへき地医療を担う公立病院の役割を投げ捨てる総務省の「公立病院改革ガイドライン」の押し付けはしないよう国に求める。公立病院にたいし地域医療の拠点として支援を強める。

筑西・下妻保健医療圏に第3次救急医療施設を備えた中核病院の建設をすすめる。そのために県が財政支援をおこなう。

(6) 「こども福祉医療センター」の整備にあたっては、入所児童への教育の保障、リハビリや療育相談の充実のために、県職員の医師や理学療法士を配置する。県が責任をもって機能訓練の強化、診療の充実をはかる。

(7) 子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの公費助成

を来年度継続するよう国に求めるとともに、県独自の支援制度を創設する。

3. 安心して利用できる介護保険に改善する

- (1) 介護給付費に占める国庫負担を介護保険発足以前の50%まで戻す。所得の少ない高齢者には原則として負担を求めないよう国に求める。県独自の保険料・利用料の減免制度を創設する。
- (2) 第5期介護保険事業計画(2012~14年度)に高齢者の実態や住民要求、介護関係者の意見を十分反映させる。介護保険料の改定を迎え、財政安定化基金を取り崩し、介護保険料の引き下げをはかる。
- (3) 要支援者を保険給付の対象から外す「介護予防・日常生活支援総合事業」を導入せず、軽度者が必要な介護サービスを保障する。
- (4) 特養ホームを計画的に増設し待機者を解消する。多床室を設けることができるよう設置基準の改正を国に求める。ショートステイの確保、グループホームや宅老所、小規模多機能施設への支援など基盤整備をすすめる。
- (5) 介護労働者の労働条件を改善し、人材不足を解消する。介護報酬の引き上げとともに、今年度で終了する「介護職員処遇改善交付金」の継続・強化を国に求める。
- (6) 介護療養病床の廃止方針の撤回を国に求めるとともに、本県で必要なベッド数は確保する。

4. 障がい者福祉を充実する

- (1) 障害者自立支援法を廃止し、「応益負担」を即刻撤廃するよう国に求める。自立支援医療の低所得者の負担軽減をはかる。施設への報酬を日払いから月払いに改め、大幅に引き上げる。障害者自立支援法が廃止されるまで県独自の軽減制度を講じる。小規模作業所への支援、県独自の負担軽減策をおこなう。
- (2) 新たに制定される(仮称)「障害者総合福祉法」は障害者の参加のもとで、実態が把握されたものにする。

5. 子育て支援をつよめる

- (1) 子どもの医療費は中学卒業まで通院・入院とも、所得制限を撤廃し完全無料化をはかる。全国の中でもきびしい所得制限を改善・撤廃する。子どもの医療費無料化を国の制度として確立するよう国に求める。
- (2) 保育への国の最低基準を廃止し、利用者と事業者との直接契約の導入、地域間格差と営利化をすすめ、幼稚園と保育園を「こども園」に一本化する政府の「子ども・子育て新システム」は中止するよう国に求める。
- (3) 保育所を増設し待機児童をなくす。

認可保育所の増設をはかる。国庫補助の復活・引き上げを国に求める。ゼロ歳児保育、長時間保育への支援をつよめる。保育料の負担軽減、保育環境の改善、保育士の正規化と労働条件を改善する。

「安心こども基金」の延長・拡大を国に求める。

一定の基準を満たした無認可保育所にたいして財政支援をおこなう。

- (4) 学童保育は希望者全員が入所できるよう拡充をはかる。全市町村、全小学校区設置を支援する。施設整備や指導員の待遇改善、障害児の受け入れにたいする県費補助を創設する。必要な予算措置、施設、指導員配置などを定めた県独自のガイドラインを策定し、それに基づいた支援をおこなう。1クラブの規模は40人以下とし、大規模クラブは分割する。
- (5) 児童相談所の体制を強化する。日立、鹿嶋分室を児童相談所にするとともに、県南地域に増設する。土浦児童相談所に一時保護所を復活させる。児童福祉司の採用・養成をすすめ、児童相談所職員を増員する。
- (6) 福祉相談センターから中央児童相談所を独立させ、専門性の強化と福祉の総合化の観点から、職員の増員及び体制の整備をすすめる。増加する児童虐待の防止のために精神科医の配置など体制強化をはかる。

6. 生活保護を充実させる

- (1) 有期保護制や医療費の自己負担の導入などの制度改悪に反対する。生活保護制度に関する費用の全額負担を国に求める。
- (2) 生活保護を受ける権利を保障する。申請書は窓口におき、受給希望者の申請は無条件で受け付け、必要な人がきちんと生活保護を受給できるようにする。生活保護費を引き上げ、老齢加算を復活するよう国に求める。
- (3) 不況などの影響で深刻な実態にあるホームレスについて、住居、医療、就労の確保など県としても対策をたてる。生活保護の受給を住所がないなどを理由に拒否しない。ホームレスなどを受け入れる無料低額宿泊所への支援策を強め、監視、指導を強化する。

4. 県民の暮らしと中小企業を支援し、地域経済を支える

1. 雇用を確保し、暮らしをまもる

- (1) 非正規から正規への雇用の転換をはかる。派遣労働は臨時的、一時的な業務に限定し、登録型派遣は専門的業務にきびしく制限するよう労働者派遣法の抜本改正を国に求める。
- (2) 「派遣切り」「雇い止め」、不当なリストラをやめさせる行政指導を強化する。

雇用維持に最大限に努力するよう経済団体、主要企業に強く要請する。

- (3) 最低賃金を時給1000円以上に引き上げるよう国に求める。そのために中小企業への支援を拡充する。公契約条例を制定し、「官製ワーキングプア」をなくす。
- (4) 人手不足が深刻化している福祉、医療、防災、教育などの分野や、自然エネルギーを活用した環境分野での雇用を創出する。県自ら雇用不安をつくり出している県職員・教職員削減計画は中止する。
- (5) 青年の就労支援と不安定雇用を改善する。県下の企業、事業所に青年の正規雇用を強く要請する。青年を雇用した中小企業に就職奨励の助成制度をつくる。青年向け職業訓練の実施、資格取得のための奨学金制度を創設する。
- (6) 新卒者の就職支援を強める。卒業後3年間は「新卒扱い」として就職あっせんの対象とし、就職活動でも差別しないよう企業や大学に要望する。就職できなかった高卒者にたいして臨時雇用などの対策を講じる。
- (7) 失業者の生活援助を強化する。失業給付期間の延長、給付水準の引き上げ、受給資格の要件緩和など、抜本改善を国に求める。
- (8) 公共職業訓練の拡充をはかる。産業技術専門学院、農業大学校は希望者全員を受け入れ、授業料は無料に戻す。

2. 中小企業・自営業者、商店街を支援する

- (1) 倒産・廃業の危険から中小零細企業を守る。金融機関にたいし貸し渋り・貸しはがしをやめさせ、中小企業への資金提供という社会的責任を果たすよう金融機関、国に求める。県独自としても実効ある措置をとる。
- (2) 中小企業・商工業者への金融支援策を拡充させる。県の融資制度や借換制度について、限度額の引き上げや金利の引き下げ、返済期間の延長、貸し出し条件の緩和などいっそうの改善をおこなう。県独自の無担保無保証人融資制度を創設する。市町村の特別小口融資制度の積極的活用へ適切な指導をおこなう。
- (3) 円高から中小企業を守る。固定費の補助や融資の返済期間の繰り延べ、金利引き下げなどの支援をおこなう。下請企業への不当な単価切り下げをやめさせる。下請二法を厳格に運用し、緊急相談体制をととのえるなど指導・監督を強化する。
- (4) 生活密着型の公共事業を大幅にふやすことで地元中小企業の仕事を確保する。公営住宅の改修・建設、学校の耐震化・老朽化対策、福祉施設の建設・改修・建て替え、公共施設のバリアフリー化など県民生活分野の公共事業を優先する。
- (5) 地域経済への波及効果が極めて高い住宅リフォーム助成制度を導入する。市町村で実施している住宅リフォーム助成制度や小規模工事者登録制度にたいし助成する。
- (6) 入札・契約制度は中小規模の工事に大手業者の参入を規制する制度に改める。一定金額以下の公共工事の発注は県内中小建設業者に優先発注する。中小建設業者が受注しやすいよう分離・分割発注をすすめる。

- (7) 県の委託業務・発注工事で働く労働者の労働条件や賃金が適正に確保されるよう公契約条例を制定する。
- (8) 茨城租税債権管理機構は「差し押さえ」「競売」などの強権的「滞納整理」をやめ、納税者・事業者の事業と生活の再建を援助・指導する。
- (9) 所得税法第56条を廃止し、事業主、家族従業者の働き分（自家労賃）を経費として認めるよう国に求める。従業員5人以下の小規模事業所の実態調査を行う。
- (10) 商店街活性化のために、公営住宅や福祉施設など公共・公益施設と組み合わせた商店街づくりを推進する。歩道、照明、駐車場・駐輪場、休憩所などの整備、高齢者への宅配支援、イベント事業などに助成を拡充する。
- (11) 生鮮品の店の確保や空き店舗を活用した子どもや高齢者の居場所づくりなど、楽しみながら買い物できる商店街づくりを支援する。地元農産物の直売所の開設や朝市など農商工連携の取り組みを支援する。
- (12) 大型店の無秩序な出店から地域商店街や中心市街地をまもる。まちづくり3法の改正趣旨を市町村に徹底する。大型店や大規模集客施設を広域的に調整できる県独自の条例を制定する。大型店の閉鎖・撤退に事前協議、代償措置を義務付ける。大型店の出店を許可制にするよう国に求める。

5．地域農業を再生し、食の安全と食料自給率を向上させる

- (1) 本県農業にも甚大な影響が予想されるTPP（環太平洋連携協定）への交渉参加は撤回するよう国に強く求める。食料主権を保障する貿易ルールを確立し、食料自給率を早期に50%台に引き上げる。
- (2) 米価暴落から生産農家をまもる。米価の下支えのため、余剰米40万トンを買入れ、ミニマムアクセス米の輸入中止を国に求める。県独自で米の売渡し価格に1俵1000円を上乗せする。
- (3) 農業経営を安定化させ再生産を保障するため、価格保障と所得補償の制度を抜本的に充実させる。
- (4) 水田による主食用以外の増産に力を入れる。麦、大豆、飼料作物など農家が安心して増産できる条件を整える。
- (5) 「地産地消」の取り組みをつよめる。県産品の米や農水産物を学校や病院・福祉施設などで積極的に活用する。米飯給食を増やし、地元産を活用したパンや加工品の普及・拡大を支援する。朝市や直売所、地域の農産物による加工事業にたいする支援を拡充する。
- (6) 中山間地等直接支払制度の恒久化と要件緩和を国に求め、県として中山間地など条件不利地への支援を充実する。
- (7) 県産材利用促進のため学校や公共住宅など公共事業への利用を積極的にすすめる。県産材を使用した住宅建築を支援する。間伐材の利用や木くずの燃料化、バ

イオマス発電の推進など新たな事業の促進をはかる。

- (8) 鳥獣害対策を抜本的に強める。防護柵・わなの設置など農家や自治体の取り組み、駆除に参加する猟友会員を支援する。イノシシなどの捕獲に補助制度をつくる。
- (9) 軽油を動力にしている農業機械や漁船などに適用されている免税軽油制度の恒久化を国に求める。

6．大型開発優先から生活密着型公共事業に転換する

- (1) つくばエクスプレス（TX）沿線開発、工業団地、桜の郷整備事業、常陸那珂港臨海土地造成、阿見吉原開発など将来負担が伴う県事業について、一つひとつ検証し、見直し・中止を決断する。
- (2) 「就航対策」など茨城空港事業にこれ以上の税金投入はやめる。航空会社の損失を税金で補てんする「搭乗率保証制度」の導入はおこなわない。
- (3) 常陸那珂港の中央・南ふ頭建設は中止する。中央ふ頭の一部を埋め立てる新たな工業団地造成は中止する。常陸那珂地区開発は凍結し、県民生活優先の立場から土地利用計画の全面的な再検討をおこなう。
- (4) つくばエクスプレス（TX）沿線の土地区画整理事業は、地元自治体の負担をなくし、規模縮小を含め根本的見直しをはかる。
- (5) 過大な水源開発を中止する。

霞ヶ浦導水事業は、住民負担増、過大な水需要、環境悪化などの観点から中止するよう国に求める。漁業者の同意のない那珂川取水口工事はおこなわない。

ハッ場ダム事業は利水・治水とも必要性が失われており中止するよう国に求める。計画地の住民への補償と生活再建、地域振興をはかるため法律を制定し施策の具体化をはかる。湯西川ダム、思川開発の中止を国に求める。
- (6) 水の需給計画を県民本位に見直す。広域水道事業の黒字分を還元し料金を引き下げる。水道事業の水量、料金、契約水量については、地下水などの既得水利権を優先し、市町村への過大な押し付けは見直す。県南広域水道と県西広域水道の統合計画は中止する。
- (7) 公共事業は、学校の耐震化、福祉施設、病院の建て替え、生活道路の改良、下水道整備、県営住宅の増設と改修など県民生活の向上に役立つ事業を優先する。
- (8) 高規格道路中心の道路建設計画をあらため、生活道路優先の道路整備をすすめる。「安全快適なみち緊急整備事業」の予算を増額する。市町村道の舗装・整備にたいする県の補助制度を拡充する。県道の市町村負担はやめる。

7．環境をまもり、安心・安全な街づくりをすすめる

1. 住宅・居住環境を改善する

- (1) 県営住宅の新規建設と建て替えをすすめ、県民の入居希望に応える。入居基準を改善し、家賃は県の裁量で可能なかぎり最低の額に設定する。家賃減免制度の拡充と周知徹底をはかる。
- (2) 民間賃貸住宅に暮らす高齢者や子育て世帯、低所得者に家賃補助をおこなう。
- (3) 住宅の耐震診断と耐震補強、バリアフリー化を計画的にすすめる。そのための県独自の助成制度をつくる。住宅リフォームにたいして助成制度を設ける。
- (4) 雇用促進住宅の廃止に反対し、低賃金や不安定雇用などで住居を確保できない人たちの住宅対策の一環として新たな活用ができるよう国に働きかける。
- (5) 研究学園地区での公務員宿舎廃止計画にともない高層マンションなどの無秩序な建設をおこなわないよう国に求める。公務員住宅を失業者や高齢者、障害者などに活用をはかる。
- (6) 高齢者、障害者にやさしい街づくりをすすめる。駅や歩道、公共施設のバリアフリー化を促進する。車いすで通れる歩道の整備を年次計画で推進する。
- (7) 市町村が独自に運行しているコミュニティバスやデマンド型タクシー、乗り合いタクシーなどに助成する。地方鉄道、路線バスの存続を支援する。
- (8) 下水道、排水整備事業を積極的にすすめる。下水道整備の市町村にたいする県の助成を拡充する。
- (9) 雨水幹線の整備、排水機場建設に助成する。雨水排水の影響が大きい広大な敷地を有する大企業にたいし、雨水の敷地内処理を義務付けるよう制度化をはかる。排水整備に欠かせない中小河川の整備を促進する。
- (10) 県内河川を総点検し、震災で壊れた個所や洪水の危険個所の早期改修をすすめる。那珂川の下国井地区、常澄地区での堤防建設をすすめ、無堤防エリアをなくす。
- (11) 取手競輪場は廃止する。従事者の雇用をまもり、跡地利用は住民合意ですすめる。

2. 安全な街づくりをすすめる

- (1) 市町村の消防力強化に財政支援を強める。消防職員の増員、消防自動車・災害救助機材の整備など防災緊急体制を強化・拡充する。消防広域化推進計画を市町村に押し付けない。
- (2) 交通安全設備の整備を推進する。交差点の改良をおこない事故防止をはかる。歩車分離式信号、LED信号の増設、右折レーン、自転車専用通行帯、道路照明灯の設置をすすめる。信号機増設の要望に沿って予算を大幅に増やし速やかに設置する。

- (3) 要望の強い地域での交番の設置をすすめる。人員配置を見直し、交番に配置する警察官を増員する。警察施設の再編にあたっては地域の自治会や住民、自治体関係者の意見を反映させる。

3. 温暖化対策をすすめ、自然と環境をまもる

- (1) 県内の温室効果ガス大口排出事業所にたいし排出量削減を条例で義務付け、住民参加でチェックできるようにする。排出量を非公開にしている大規模排出事業所を情報開示するよう国と企業に求める。温室効果ガス削減に逆行する常陸那珂火力発電所2号機の建設は中止する。
- (2) ごみの「焼却中心主義」から脱却し、ごみを出さないシステムを製造段階から確立する。「燃やさず堆肥化する」取り組みを支援し、助成措置の創設、技術的援助をつよめる。産業廃棄物の不法投棄を根絶するため、県独自の上乗せ規制をおこない、事前チェックを徹底する。
- (3) 霞ヶ浦浄化対策を強める。大規模しゅんせつ事業を中断させ、浄化効果を科学的に検証する。下水道の整備、高度処理浄化槽設置への支援、減農薬農業への転換と県補助制度の創設をおこなう。常陸川水門（逆水門）の柔軟運用をはかる。生態系を悪化させる霞ヶ浦導水事業は中止する。
- (4) 「エコフロンティアかさま」は、搬入廃棄物の安全性チェックと溶融炉の安全対策を徹底する。搬入ゴミ、焼却灰、汚染土壌などの放射線量を測定し公表する。大震災後の溶融施設や遮水施設など被災状況の情報公開をすすめる。
- (5) 百里基地周辺の騒音対策を強める。騒音被害調査をおこない被害補償を国に求めるとともに、県独自でもおこなう。基地周辺の騒音測定は、測定箇所・地点を増やし測定期間の延長をはかる。
- (6) 百里基地での早朝、夜間、昼休み時の飛行、市街地上空での低空飛行、原子力施設上空の飛行は禁止するよう国に求める。小松基地所属のF15戦闘機による外部燃料タンク落下事故（10月7日）に伴い実施されている百里基地での代替訓練は受け入れない。

8. すべての子どもに行き届いた教育を保障する

1. 教育条件を整備する

- (1) 35人学級を全学年に拡大し、さらに小・中学校、高校での30人学級に踏み出す。国にたいし30人以下学級のすみやかな実現を求める。
- (2) 予算削減のための公立小・中学校の統廃合を市町村に強制しない。県教委の「公立小・中学校の適正規模について（指針）」は撤回する。

- (3) 県立高校の統廃合、夜間定時制高校の廃止計画をやめ、希望するすべての生徒に高校教育の機会を保障する。
- (4) 教員の正規採用をふやし、常勤講師による欠員補充はやめる。臨時教職員の待遇改善をすすめ、計画的に正規採用する。
- (5) 学校施設の耐震診断・耐震改修を促進する。市町村への県の助成制度を創設する。学校施設の耐震改修や大規模改造事業にたいする必要な財源措置を国に求める。
- (6) 安全で豊かな学校給食を実施する。栄養職員や栄養教諭の全校配置をすすめる。学校給食センター方式を見直し、自校・直営方式をすすめる。県産米、地元農水産物を使用する「地産地消」をすすめ、県独自に食材費に補助し、給食費の値上げはおこなわない。定時制高校給食の外部委託計画は撤回し、自校方式を存続させる。

2．教育費の負担軽減・無償化をすすめる

- (1) 公立高校授業料無償化の存続を国に求める。無償化に併せて保護者負担の軽減をはかる。朝鮮学校など外国人学校についても無償化措置を適用するよう国に求める。
- (2) 無償が原則の義務教育に相応しく家計負担の解消をすすめる。就学援助の国庫負担制度を元に戻し、対象や支給額を拡充するよう国に求める。学校給食費の無償化をめざし、当面、必要な免除措置をすすめる。
- (3) 私学助成を大幅に増額する。授業料直接補助を復活・増額し、父母負担の軽減をはかる。公立高校とともに私立高校も授業料無償化をめざすよう国に求める。学費の滞納や経済的理由による退学者が出ないよう授業料免除制度を拡充し、周知徹底につとめる。

3．特別支援学校の教育条件を改善する

- (1) 養護学校の教室不足を解消し、施設・設備の改善・充実をはかる。全ての学校にプールを設置し、各教室にエアコンを備える。スクールバスを増車し、長時間・遠距離通学の解消をはかる。専門的な添乗員を複数配置する。
- (2) 大規模・過密化した養護学校の分離新設をいっそうすすめる。県西地域への増設とともに、取手地域への新設を計画する。
- (3) 全ての小・中学校に特別支援教室を設置できるよう市町村に対する支援策を講じる。特別支援教育の実施に必要な教職員を配置する。「特別支援教育支援員」の配置を促進し、県として助成する。高校での特別支援教育のための教員や専門支援員など条件を整備する。

9．地方自治をまもり、県民本位の財政を確立する

1. 「住民福祉の機関」としての役割を果たす

- (1) 地域主権推進一括法による福祉施設等の基準の条例化にあたっては、少なくとも福祉・教育・環境分野の中で国が保障してきた最低基準を引き下げない。
- (2) 県民サービスの切り下げや民間委託をすすめる「行財政改革大綱」「財政集中改革プラン」の実施は抜本的に見直す。行財政改革は県民参加による検討委員会を設け、不要不急の大型公共事業をやめ、行政サービスを改善することを目的におこなう。
- (3) 福祉・教育施設など県民生活に密着し、行政が直接責任を負う事業は、民間委託などではなく公的責任で拡充をはかる。県施設への指定管理者制度にあたっては、これまでの実績を重視する。運営への住民参加や情報公開、個人情報保護などを条例に盛り込む。
- (4) 福祉・医療・教育など住民サービス分野の職員の増員をはかる。当面、条例定数どおりの県職員を配置する。県職員の給与削減はやめる。退職者の再雇用は定数には入れない。
- (5) 1票の格差が1対2未満となるよう公正な県議定数と選挙区割りに是正する。
- (6) 障がい者の参政権を保障する。在宅投票制度の対象拡大や手続きの簡素化などいっそうの改善をはかる。点字広報や点字記載の投票用紙を配付する。投票所のバリアフリーをすすめる。政見放送に字幕をつけるよう国に求める。永住外国人に地方参政権を保障するよう国に求める。
- (7) 地方労働委員会の労働者委員の選任にあたっては、県内労働界の実情に則して公正・民主的におこなう。
- (8) 警察行政は市民生活の安全を守る機関として民主的に改革する。自白強要やえん罪防止のために捜査全体の可視化をすすめる。県議会が警察予算をはじめ警察行政全般を監視、点検できるように改める。

2. 県財政を確立する

- (1) 補助金の「一括交付金化」は福祉・教育への国の責任後退であり反対する。地方自治体が「住民福祉の増進を図る」ために必要な財源保障を強く国に求める。地方の財源確保の手段としての消費税増税には反対する。
- (2) 税収確保は、徴税強化によるのではなく、消費購買力の向上、地域経済の振興などによる税収増を基本とする。「茨城租税債権管理機構」による徴税強化は改める。県税徴収率による市町村への県補助金削減計画はやめる。
- (3) 進出企業にたいする優遇税制、補助金はやめ、地元中小企業を支援する。
- (4) 土地開発公社、開発公社は廃止する。住宅供給公社の破産手続きを含め、公社の破たん処理は、国、金融機関にたいしても負担を求め、県民負担を最小限にする。

破たんの原因と責任を明確にし、開発行政を転換する。

3 . 憲法をまもり、平和行政をすすめる

- (1) 米軍再編による百里基地での米軍機訓練は中止するよう国に求める。日米地位協定による日米共同使用基地を撤回させる。百里基地の縮小・撤去を国に求める。
- (2) 「非核平和茨城県宣言」を生かし非核・平和に関する施策を積極的にすすめる。核兵器廃絶をめざす県民の自主的なとりくみを支援する。

以 上